

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 上関 恕一

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,433	3,834	14,362
経常利益 (百万円)	443	564	1,615
四半期(当期)純利益 (百万円)	273	350	971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	284	1,197
純資産額 (百万円)	41,225	42,507	42,535
総資産額 (百万円)	44,265	46,183	47,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.86	12.63	35.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.1	92.0	90.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第103期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については、日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災を受け急速に落ち込んだものの、その後サプライチェーンの復旧により持ち直しの動きとなりました。しかしながら、長引く円高や電力不足等の影響が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く業界におきましては、外需を中心に設備投資需要の回復傾向が続き、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、3,834百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴う粗利益の増加等により、営業利益472百万円（同17.0%増）となりました。また、経常利益は564百万円（同27.5%増）となり、四半期純利益は350百万円（同28.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 減速機

国内売上は前年同四半期比14.4%増、海外売上もアジア向けの増加により前年同四半期比33.6%増となり、減速機合計としては2,810百万円（同18.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴う粗利益の増加等により、セグメント利益393百万円（同28.3%増）となりました。

#### 歯車

国内売上は東日本大震災の影響による受注減により前年同四半期比3.8%減、海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により前年同四半期比18.5%減となり、歯車合計としては、985百万円（同4.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴う粗利益の減少等により、セグメント利益40百万円（同30.7%減）となりました。

#### 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は37百万円（同0.2%増）、セグメント利益は24百万円（同7.1%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		29,194		3,475		2,575

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式27,709,200	277,092	同上
単元未満株式	普通株式 25,473		
発行済株式総数	29,194,673		
総株主の議決権		277,092	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ 上1番地1	1,460,000		1,460,000	5.0
計		1,460,000		1,460,000	5.0

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	359	1,291
受取手形及び売掛金	3,712	3,856
有価証券	6,057	6,050
製品	277	418
仕掛品	1,301	1,307
原材料及び貯蔵品	324	363
未収還付法人税等	0	5
その他	206	251
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,237	13,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,039	4,002
機械装置及び運搬具（純額）	3,466	3,297
その他（純額）	2,612	2,745
有形固定資産合計	10,118	10,045
無形固定資産	41	41
投資その他の資産		
投資有価証券	21,013	19,878
その他	3,692	2,679
貸倒引当金	0	2
投資その他の資産合計	24,706	22,555
固定資産合計	34,866	32,642
資産合計	47,103	46,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	781
未払法人税等	285	199
賞与引当金	-	242
その他	1,213	694
流動負債合計	2,631	1,917
固定負債		
退職給付引当金	593	407
役員退職慰労引当金	114	113
繰延税金負債	1,199	1,206
その他	29	31
固定負債合計	1,937	1,758
負債合計	4,568	3,676



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	35,714	35,756
自己株式	1,283	1,283
株主資本合計	40,481	40,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,137	2,036
為替換算調整勘定	84	53
その他の包括利益累計額合計	2,053	1,983
純資産合計	42,535	42,507
負債純資産合計	47,103	46,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,433	3,834
売上原価	2,414	2,656
売上総利益	1,019	1,178
販売費及び一般管理費		
従業員給料	160	177
賞与引当金繰入額	52	61
その他	401	466
販売費及び一般管理費合計	614	705
営業利益	404	472
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	35	60
物品売却益	21	27
その他	4	4
営業外収益合計	106	127
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	14	17
為替差損	20	10
デリバティブ評価損	27	2
デリバティブ費用	3	1
その他	1	2
営業外費用合計	67	35
経常利益	443	564
特別損失		
その他	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	441	563
法人税、住民税及び事業税	4	198
法人税等調整額	162	14
法人税等合計	167	212
少数株主損益調整前四半期純利益	273	350
四半期純利益	273	350

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	100
為替換算調整勘定	2	35
その他の包括利益合計	580	65
四半期包括利益	307	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	284
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	322百万円	321百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	138	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	305	11	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,363	1,032	37	3,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	1	1
計	2,363	1,032	39	3,435
セグメント利益	306	58	26	391

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	391
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	1
売上割引	14
四半期連結損益計算書の営業利益	404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,810	985	37	3,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	1
計	2,810	985	39	3,836
セグメント利益	393	40	24	458

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	458
全社費用(注)	2
売上割引	17
四半期連結損益計算書の営業利益	472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円86銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	273	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	273	350
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,734	27,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 305百万円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月1日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ニッセイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。